

平成22年度 事業報告書

I. 概況

日本経済は平成21年以降、世界経済の回復に支えられて持ち直し、平成22年の年間の実質国内総生産（GDP）は、前年に比べて3.9%増となった。（平成23年3月10日 内閣府発表改定値）

特に、7～9月期はエコカー補助金の期限切れや、たばこ税の引き上げを前にした駆け込み需要、猛暑の影響など一時的な要因によって押し上げられ年率4.9%と高い成長率になった。しかしながら、その後の駆け込み需要の反動や円高の影響により景気は平成22年年末以降足踏み状態が続いている。

また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖大地震により甚大なる経済的被害を受けたため、3月以降のGDPの落ち込みは避けられない状況である。

（1）貿易総額

平成22年の我が国の貿易総額は128.0兆円となり前年比21%増となった。

地域別にみると、対アジアが65.3兆円（同25%増）と全体の51%を占め、平成21年の50%よりも1ポイント拡大した。対アジアNIEsは21.3兆円（同25%増）、対ASEANは18.7兆円（同27%増）となった。対EUは13.4兆円（同10%増）となった。

国別にみると、我が国最大の貿易相手国である対中国は26.5兆円（同22%増）となり、総額の21%を占めた。続いて、対米国が16.3兆円（同14%増）、対韓国が8.0兆円（同23%増）、対台湾が6.6兆円（同30%増）、対オーストラリアが5.3兆円（同21%増）となった。（出典：（社）日本貿易会出版 日本貿易の現状2011）

輸出

総額67.4兆円（前年比24%増）となり、3年ぶりに増加に転じた。

平成20年はリーマン・ショック後の落ち込みが本格化し、全ての地域向けに2ケタ減となったが、平成21年はアジア・新興国が牽引する世界経済の回復に伴い、全ての地域向けに2ケタ増に転じた。

①輸送用機器	15.3兆円（前年比29%増）
②一般機械	13.3兆円（同38%増）
③電気機器	12.7兆円（同18%増）

以上が上位3品目。

輸 入

総額 60.6 兆円（前年比 18% 増）となり、2 年ぶりに増加に転じた。

平成 21 年はリーマン・ショック後の生産活動の落ち込みと原油価格の急落に伴い、全ての地域から 2 ケタ減となったが、平成 22 年は国内の生産活動の回復と原油価格の高騰を背景に、全ての地域から増加に転じた。ただし、アジアからは 2 割増となったのに対し、EU・米国からは 1 ケタ増にとどまり、ピークとなった平成 20 年（79.0 兆円）と比べると 8 割の水準である。

①電機機器	8.1 兆円（前年比 24% 増）
②原料別製品	5.4 兆円（同 24% 増）
②化学製品	5.4 兆円（同 17% 増）
④食料品	5.2 兆円（同 4% 増）

以上が上位 4 品目。

（2）通関収支

平成 22 年の通関収支は、6.8 兆円（前年比 2.5 倍）の黒字となった。輸出の増加額が輸入の増加額を上回ったことにより、2 年連続で黒字が増加した。

（3）為替レート

平成 22 年の対ドル為替レートは、1 月の平均レート 91.16 円からスタートしたが、夏以降に円高が急激に進行し、12 月の平均レートは 83.41 円になり輸出企業に大きな影響を与えた。

平成 23 年に入り更に円高が進み、3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震後、過去最高値 79.75 円を超えて、一時 76.25 円という高値をつけたが、その後の当局による円売り介入や日本経済の先行き不安を反映し、3 月後半は 80 円台の円安で推移した。

II. 本連盟の事業活動

平成 22 年度は、消費需要の低迷、円高やデフレ傾向により厳しい経営環境が続くなか、中小貿易業の持続的発展と経営基盤の強化を目指し種々の事業を行い、効果をあげることができた。本連盟が実施した事業の概要は次のとおりである。

1. 中小貿易業振興事業

財団法人貿易・産業協力振興財団（ITIC）より本連盟の事業活動の活性化を一層進めるため助成を受け、「中小貿易業振興事業」を次のとおり実施した。

（1）事業推進委員会の活動

（イ）金融税制委員会（定款第4条の（1）中小貿易業者の総意の表明に該当）

平成23年度の税制改正に関する要望書について検討を行い、以下内容の要望書を経済産業省に対して提出し、要望内容のかなりの部分が平成23年度の税制改正に折り込まれた。

今年度の主要要望内容：法人税、法人事業税および個人所得税の減税、消費税の引き上げ反対と引き上げる場合の前提条件、中小企業事業継承税制の拡充、中小企業の人材投資促進税制の拡大等。

（ロ）貿易投資委員会（定款第4条の（4）貿易に関する調査・研究に該当）

同部会が中心となり平成22年8月22日～26日の日程で中国への視察団を組成し、大連と上海の両市を訪問した。

この訪問成果は以下の通り。

- ①大連市・上海市におけるジェトロ事務所、大阪産業振興機構事務所を訪問し、両地区並びに中国全体の経済情勢、企業動向、貿易投資動向についての情報を得ることができた。
- ②上海において進出している日本の中堅企業（上海大秀金属製品有限公司）を訪問し、中国での物づくりの現場を視察した。また、上海万博の会場で、日本館・日本産業館・大阪館の3館を視察し、日本の高い技術力、日本の歴史、伝統、文化を再認識することができた。
- ③大連で商談会を開催し、中国側から13の企業、日本側から7社の企業が参加した。この商談会を通じ、中国の市況、市場動向、貿易動向等について情報を得ることができた。

（2）講演会・講習会の開催

（定款第4条（3）中小貿易業経営の近代化の推進、（4）貿易に関する調査・研究、（6）貿易関係諸機関・団体等との連絡、協調に該当）

全中貿各地区連盟は、各地区の貿易・産業界団体、経済団体と連携し以下内容の講演会を計6回開催した。

(イ)・(ロ)・(ニ)は横浜連盟、(ハ)は兵庫連盟、(ホ)は大阪連盟が主催)

(イ) 税制改正についての研究会 (計2回) 【平成22年6月9日・16日】

(講師：さいわい総合事務所 税理士 山田 俊一 氏)

(ロ) 「安全保障貿易管理の目的と自主管理の重要性について」

【平成22年10月20日】

(講師：経済産業省 貿易管理部 安全保証貿易検査官室

室長補佐 宮本 賢一 氏)

(ハ) 「日本経済と兵庫県経済の現状と今後の見通し」 【平成22年10月29日】

(講師：日本銀行 神戸支店 支店長 松永 哲也 氏)

(ニ) 「日本のアジア太平洋における経済戦略とAPEC」【平成22年11月1日】

(講師：早稲田大学大学院 教授 浦田 秀次郎 氏)

(ホ) 「国際的な地域連携協定の動きと日本」 【平成22年3月3日】

(講師：日本貿易振興機構 (ジェトロ) 大阪本部長 土屋 敬三 氏)

「阪神淡路大震災から学ぶ」

(講師：まち・コミュニケーション 顧問 田中 保三 氏)

「最近の金融経済情勢と今後の見通し」

(講師：日本銀行大阪支店 副支店長 柳原 良太 氏)

これらの講演会・講習会の開催により今後の経営に役立つ経済と金融に関する情報を提供し、今後の経営方針、業務改善等に貢献することができた。

(3) 広報活動

(定款第4条(3) 中小貿易業経営の近代化の推進、(4) 貿易に関する調査・研究に該当)

迅速に最新の情報を伝えるべく広報誌を年12回(毎月)発行し、ホームページにも掲載した。この内容は多岐に亘り、例えば政府による中小企業支援策、FTA、EPA関連の情報、経済産業省からの各種通達、各地区連盟の経済講演会開催の案内等で

ある。最新のこれらの情報を会員を中心に伝えることにより、企業の業務、財務の改善、新規市場の開拓、経営計画の修正等に資することができた。

2. 中堅・中小貿易業者貿易手続簡易化研修事業

(定款第4条(4)貿易に関する調査・研究、貿易行政の運営に対する協力を該当)

財団法人 日本貿易関係手続簡易化協会よりの助成事業「中堅・中小貿易業者貿易手続簡易化研修事業」に基づく「貿易円滑化に向けた国連CEFACT（貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター）の取り組みについて」の研修会を2回開催した。

この内容としては、昨今、貿易をはじめとして電子商取引の重要性はますます増大しており、国連による電子商取引の国際的な標準化の動きがある。

国連CEFACTによる国際貿易円滑化への取り組みと我が国が貢献した標準開発活動についてお話を伺った。

3. 会議の開催

(1) 平成22年度通常総会 兼 理事会

日 時：平成22年5月11日（火）午後1時00分～午後4時30分

場 所：タワーホール船堀 406会議室 東京都江戸川区船堀4-1-1

出席者：8人

議 題：第1号議案 平成21年度事業報告書及び収支決算書類の承認について

第2号議案 平成22年度事業計画書及び収支予算書の承認について

その他（年会費、予算配分等）

(2) 平成22年度臨時総会

日 時：平成22年12月16日（木）午後2時00分～午後4時30分

場 所：社団法人 全国中小貿易業連盟（大洋株式会社 5階会議室）

大阪市福島区玉川2-13-33

出席者：10人

議 題：第1号議案 新制度による社団法人全国中小貿易業連盟の一般社団法人への移行承認について

第2号議案 一般社団法人移行に伴う定款変更（案）の承認について

その他（全中貿規定類集見直しの件、新理事、監事候補承認の件等）

4. 講演会・研修会の開催（助成事業を含む）

（1）第1回研修会（企画：横浜連盟）

日 時：平成22年6月9日（水）
場 所：さいわい総合事務所 会議室
演 題：「税制の抜本改革の方向について」
講 師：税理士 山田 俊一 氏

（2）第2回研修会（企画：横浜連盟）

日 時：平成22年6月16日（水）
場 所：横浜貿易協会
演 題：「我が国の税制の現状と今後の課題について」
講 師：税理士 山田 俊一 氏

（3）第3回研修会（企画：横浜連盟）

日 時：平成22年10月20日（水）
場 所：横浜貿易協会
演 題：「安全保障貿易管理の目的と自主管理の重要性について」
講 師：経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保証貿易検査官室
室長補佐 宮本 賢一 氏

（4）第4回研修会（企画：大阪連盟）

日 時：平成22年11月24日（水）
場 所：シティプラザ大阪
演題①：「日本主導で策定した電子入札の国際標準について」
一国際標準化プロジェクト・苦悩の歩み一
講 師：国連CEFACT TBG6副議長、プロジェクト・リーダー
山下 純一 氏

演題②：「最近の金融経済情勢について」

講 師：日本銀行 理事・大阪支店長 早川 英男 氏

（5）第5回研修会（企画：兵庫連盟）

日 時：平成22年10月29日（金）
場 所：ホテル モントレアマリー
演題①：「日本経済と兵庫県経済の現状と今後の見通し」
講 師：日本銀行神戸支店 支店長 松永 哲也 氏

演題②：「能にふれる」

講師：笠田昭吟会 観世流能楽師 笠田 昭雄 氏

(6) 第6回研修会（企画：横浜連盟）

日時：平成22年11月1日（月）

場所：ロイヤルホールヨコハマ

演題：「日本のアジア太平洋における経済戦略とAPEC」

講師：早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授 浦田 秀次郎 氏

(7) 第7回研修会（企画：兵庫連盟）

日時：平成23年2月14日（月）

場所：神戸商工貿易センタービル

演題①：「貿易円滑化に向けた国連CEFACTの取り組み」

—国際競争力強化による雇用確保・拡大の為に我が国の電子取引の
標準化の進むべき道—

講師：（財）日本貿易関係手続簡易化協会 業務第3部長 平井 一海 氏

演題②：「アラブ人について」

講師：中東調査会 客員研究員 出川 裕 氏

(8) 第8回研修会（企画：大阪連盟）

日時：平成22年3月3日（木）

場所：シティプラザ大阪

演題①：「国際的な地域連携協定の動きと日本」

講師：日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部長 土屋 敬三 氏

演題②：「阪神淡路大震災から学ぶ」 —日本・台湾震災支援交流—

講師：まち・コミュニケーション 顧問 田中 保三 氏

演題③：「最近の金融経済情勢と今後の見通し」 —デフレ脱却への道筋は？—

講師：日本銀行大阪支店 副支店長 柳原 良太 氏

Ⅲ. 庶務事項

1. 会員・役員について

(1) 会員 中部連盟 諸事情により解散

(2) 役員 副理事長：飯田靖哉（中部連盟理事長） 退任

理 事：【新任】

恵島祥一郎・宮坂典央・立尾広海・大塚進・宮代泰雄・松林和昭・
浅川弘人（監事から理事へ就任）・御手洗誠一・杉野行雄

【退任】

長束寛彦・奥谷智彦・西川加奈子・奥田美智子・犬飼俊三・
櫻井健二郎

監 事：浅川 弘人から田中 秀雄に交代

2. 経済産業省による立入検査（3年毎実施）

(1) 検査事項： 業務及び財産の状況

(2) 日 時： 平成23年3月23日（金）10時～17時

(3) 場 所： （社）全中貿 事務所

3. 公益法人制度改革についての対応

従来の公益法人は、平成20年11月に新制度に移行し特例民法法人となった。特例民法法人は、5年以内に公益社団（財団）法人か一般社団（財団）法人へ移行する必要がある。

（社）全国中小貿易業連盟は、一般社団法人へ移行することを平成22年12月16日開催の臨時総会で決議し、同時に一般社団法人移行に伴う定款の変更（案）が承認された。

以上